

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	長野県		市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	x	歳入総額	5,380,742	4,846,965	実質収支比率	3.8	2.9								
市町村名	飯島町		地方交付税種地	2-2	歳入総額	5,220,012	4,733,644	経常収支比率	77.1	81.1										
人口	22年国調(人)	9,902	産業構造		歳入歳出差引	160,730	113,321	(1)	(85.7)	(87.5)										
	17年国調(人)	10,570			首都	38,258	19,770	標準財政規模	3,263,585	3,176,665										
	増減率 (%)	-6.3			近畿	122,472	93,551	財政力指数	0.45	0.48										
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	9,869	第1次	17年国調	1,124	1,114	単年度収支	28,921	-10,131	公債費負担比率	18.0	18.4								
	22.03.31(人)	9,945		12年国調	18.4	18.0	積立金	91,637	128,596	健全化判断比率	-	-								
	増減率 (%)	-0.8		山振	2,625	2,866	繰上償還金	95,485	109,779	実質赤字比率	-	-								
面積 (km ²)	86.94		第2次	低開発	-	-	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-								
	人口密度 (人/km ²)	114		指数表選定	-	-	実質単年度収支	216,043	228,244	実質公債費比率	13.4	15.0								
	世帯数 (世帯)	3,242		基準財政収入額	1,063,429	1,110,903	基準財政収入額	2,656,318	2,655,467	将来負担比率	73.9	98.6								
職員の状況				第3次	基準財政需要額	2,656,318	2,655,467	資金不足比率 (3)	-	-										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		教育公務員	-	-	標準税収入額等	1,342,838	1,402,418										
	市区町村長	1	6,549		臨時職員	-	-	経常経費充当一般財源等	2,534,094	2,562,434										
	副市区町村長	1	5,550	合計	96	298,848	3,689,313	3,721,414												
	収入役	-	-	ラสบayレス指数	-	-	地方債現在高	5,544,495	5,592,929											
	教育長	1	4,840	うち公的資金	-	-	うち公的資金	4,227,006	4,052,718											
	議会議長	1	2,882	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	523,884	770,547											
	議会副議長	1	2,205	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-											
	議会議員	10	1,980	土地開発基金現在高	-	-	土地開発基金現在高	30,539	30,493											
				積立金現在高	704,766	613,129	財政調整基金	704,766	613,129											
				減債基金	262,694	182,478	減債基金	262,694	182,478											
				その他特定目的基金	508,193	422,300	その他特定目的基金	508,193	422,300											

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 公共下水道事業特別会計	(9) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)	(19) 飯島町土地開発公社
	(3) 介護保険特別会計		(8) 農業集落排水事業特別会計	(10) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	(20) 飯島町振興公社
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(11) 長野県市町村自治振興組合(一般会計)	(21) 株式会社エコロシティー・駒ヶ岳
	(5) 老人保健医療特別会計			(12) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(13) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	
				(14) 南信地域町村交通災害共済事務組合(一般会計)	
				(15) 伊南行政組合(一般会計)	
				(16) 伊南行政組合(病院事業会計)	
				(17) 上伊那広域連合(一般会計)	
				(18) 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)	

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,112,125	20.7	1,112,125	37.6	普通税	1,112,125	100.0	-	議会費	62,679	1.2	-	-	62,679	
地方譲与税	92,365	1.7	92,365	3.1	法定普通税	1,112,125	100.0	-	総務費	831,956	15.9	32,787	775,757	775,757	
利子割交付金	4,983	0.1	4,983	0.2	市町村民税	428,707	38.5	-	民生費	1,500,169	28.7	457,808	681,060	681,060	
配当割交付金	1,258	0.0	1,258	0.0	個人均等割	13,788	1.2	-	衛生費	310,113	5.9	10,151	285,298	285,298	
株式等譲渡所得割交付金	468	0.0	468	0.0	所得割	352,053	31.7	-	労働費	-	-	-	-	-	
地方消費税交付金	101,117	1.9	101,117	3.4	法人均等割	25,419	2.3	-	農林水産業費	390,871	7.5	113,356	260,716	260,716	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	37,447	3.4	-	商工費	190,367	3.6	-	69,718	69,718	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	617,300	55.5	-	土木費	539,574	10.3	343,990	266,537	266,537	
自動車取得税交付金	20,495	0.4	20,495	0.7	うち純固定資産税	588,292	52.9	-	消防費	157,064	3.0	9,018	144,905	144,905	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,237	2.4	-	教育費	530,360	10.2	231,425	317,601	317,601	
地方特例交付金	18,846	0.4	18,846	0.6	市町村たばこ税	38,881	3.5	-	災害復旧費	-	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,204	0.2	9,204	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	706,859	13.5	-	664,312	664,312	
減収補填特例交付金	9,642	0.2	9,642	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	
地方交付税	1,765,759	32.8	1,591,091	53.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
普通交付税	1,591,091	29.6	1,591,091	53.8	目的税	-	-	-	歳出合計	5,220,012	100.0	1,198,535	3,528,583	3,528,583	
特別交付税	174,668	3.2	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	3,117,416	57.9	2,942,748	99.5	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	2,131	0.0	2,131	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,033,585	39.0	1,646,284	1,547,680	47.1	
分担金・負担金	18,995	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	939,340	18.0	856,182	853,068	25.9	
使用料	93,346	1.7	9,123	0.3	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	557,799	10.7	503,642	-	-	
手数料	11,823	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	387,386	7.4	125,790	125,785	3.8	
国庫支出金	962,186	17.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	706,859	13.5	664,312	568,827	17.3	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,112,125	100.0	-	内元利償還金	705,005	13.5	662,458	566,973	17.2	
都道府県支出金	245,395	4.6	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利息	1,854	0.0	1,854	1,854	0.1	
財産収入	12,450	0.2	4,228	0.1	徴収率	98.8	92.8	97.0	92.3	その他の経費	1,987,892	38.1	1,661,312	986,414	30.0
寄附金	11,890	0.2	-	-	合計	99.1	91.1	95.1	89.2	物件費	518,756	9.9	413,288	285,953	8.7
繰入金	10,509	0.2	-	-	市町村民税	98.4	93.3	98.3	94.1	維持補修費	16,704	0.3	16,317	15,795	0.5
繰越金	113,321	2.1	-	-	純固定資産税	98.4	93.3	98.3	94.1	補助費等	545,449	10.4	487,225	398,516	12.1
諸収入	218,824	4.1	397	0.0	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況						
地方債	562,456	10.5	-	-	合計	628,144	実質収支	63,382		うち一部事務組合負担金	239,112	4.6	225,511	222,406	6.8
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	218,966	再差引収支	28,263		繰出金	527,701	10.1	488,982	286,150	8.7
うち臨時財政対策債	329,656	6.1	-	-	病院	98,333	加入世帯数(世帯)	1,452		積立金	259,208	5.0	255,500	-	-
歳入合計	5,380,742	100.0	2,958,627	100.0	上水道	2,110	被保険者数(人)	2,616		投資・出資金・貸付金	120,074	2.3	-	-	-
					工業用水道	-	工業用水道	93		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					国民健康保険	51,731	被保険者	70		投資的経費計	1,198,535	23.0	220,987	-	-
					その他	257,004	1人当り	213		うち人件費	20,921	0.4	20,921	-	-
										普通建設事業費	1,198,535	23.0	220,987	-	-
										うち補助	776,730	14.9	21,318	-	-
										うち単独	386,852	7.4	196,120	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	5,220,012	100.0	3,528,583	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,869人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	86.94km ²		実収赤字比率	- %
総収入	5,380,742千円		実収公債費比率	13.4 %
総支出	5,220,012千円		将来負担比率	73.9 %
経常収支	122,472千円			
標準財政規模	3,263,585千円		市町村間差	H18 -1 H19 -1 H20 -1
地方債現在高	5,544,495千円		(年度毎)	H21 -1 H22 -1

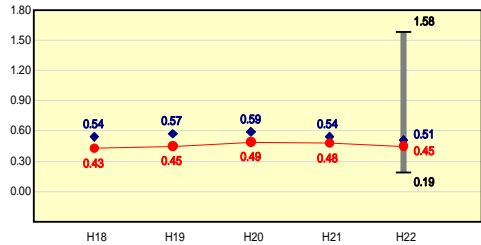


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表示しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.45]

類似団体内順位 21/46 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

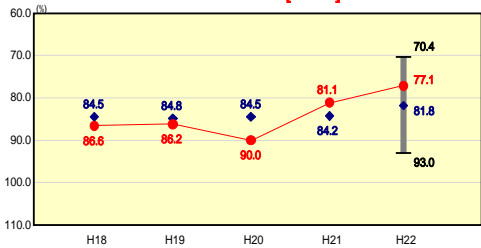


財政力指数の分析
平成22年度は、基準財政収入額の減少により0.45と若干低くなった。ただし類似団体平均0.51を下回っているため、引き続き定員管理の適正化による人件費削減や、収納対策室を中心とした税の徴収、滞納整理、課税客体の把握に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.1%]

類似団体内順位 8/46 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

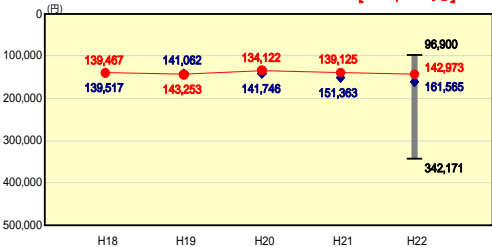


経常収支比率の分析
平成17年度から経常経費については前年度比3~5%のシーリングを継続しており平成22年度の経常経費は前年度決算から約5千万円減少している。長引く景気低迷により個人・法人関係の税収は落ち込み、約1千7百万円の減となったものの、地方交付税が約7千万円増となったことから77.1と好転した。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [142,973円]

類似団体内順位 21/46 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

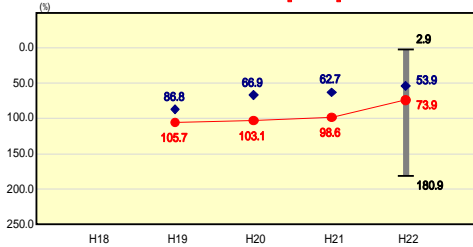


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
類似団体と比べて低くなっている。平成17年度から実施してきた経常経費のシーリング(特に物件費)の継続や指定管理者制度による管理委託などからも効果が表れてきている。今後も適正な事務の執行に係る費用を精査し、健全財政の維持を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [73.9%]

類似団体内順位 30/46 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

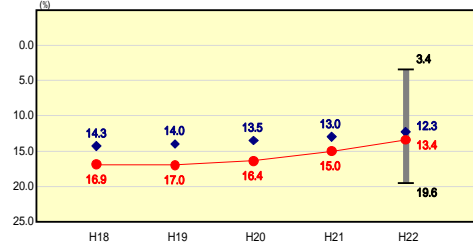


将来負担比率の分析
繰上償還や起債の新規発行を抑えるなどの取組みにより、前年度に比べ24.7ポイント改善した。長引く不景気の影響を受け、町税が前年度に比べ約1千7百万円減となるなど財政状況は厳しいが、財政調整基金を万が一に備え積立を行っている。また今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、事業の厳選を行い、選択と集中により財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.4%]

類似団体内順位 26/46 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

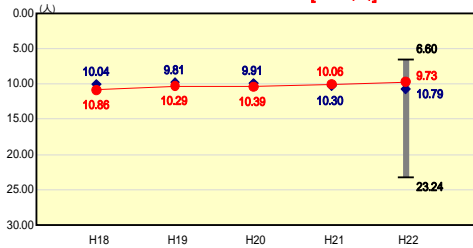


実質公債費比率の分析
前年度に比べやや改善したが、依然として公共事業の債務が多額であり、類似団体平均を上回っている。平成19年度から繰上償還を実施してきたが、今後3年間引き続き毎年約1億円規模で繰上償還を実施し、改善を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.73人]

類似団体内順位 19/46 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

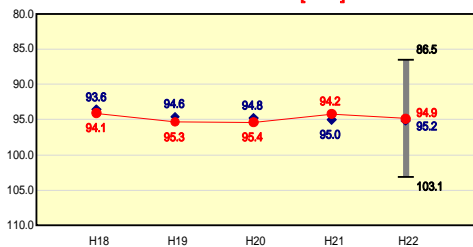


人口千人当たり職員数の分析
今後数年間は退職者が多くなる見込みである。職員数は「行財政改革プラン」に基づき、削減目標を平成27年度において全体で(一般会計規模)100人としている。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [94.9]

類似団体内順位 21/46 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析
類似団体比較で0.3ポイント高いが、町の職員の年齢構想が偏っており、50歳以上の職員の人数が全体の約半分を占めているためである。今後数年間は退職者が多くなるため、指数は好転するものと推測しているが、今後も「行財政改革プラン」に沿って職員数の定員管理を進める。また特殊勤務手当については過去見直しを行っており、現在2種類を残すのみとなっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

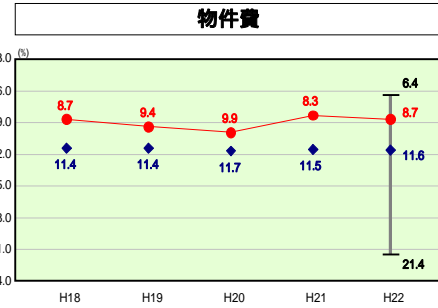
長野県飯島町

経常収支比率の分析

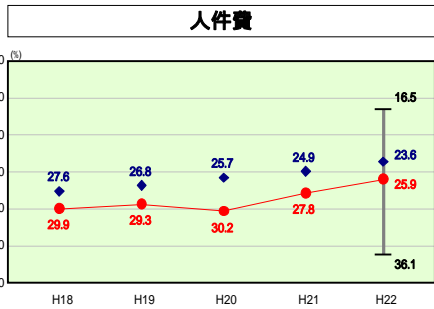
人口	9,869人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	86.94km ²		実質公債負担比率	13.4 %
総収入	5,380,742千円		実質赤字比率	73.9 %
総支出	5,220,012千円			
経常収入	122,472千円			
標準財政規模	3,263,585千円			
地方債現在高	5,544,495千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

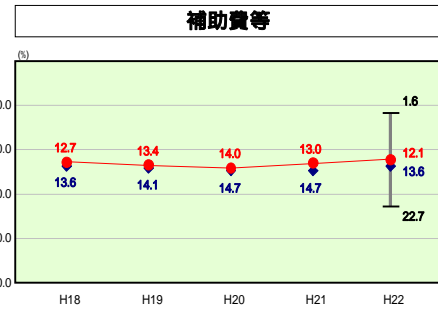
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



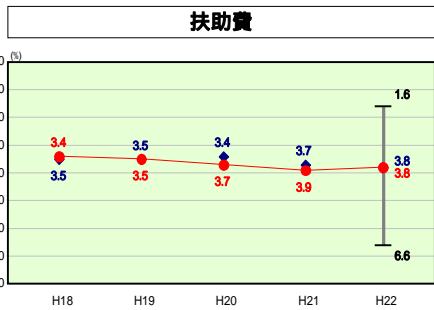
物件費の分析
類似団体と比べて低くなっている。今後も経費削減の徹底化を図り、低い水準を維持して行く。



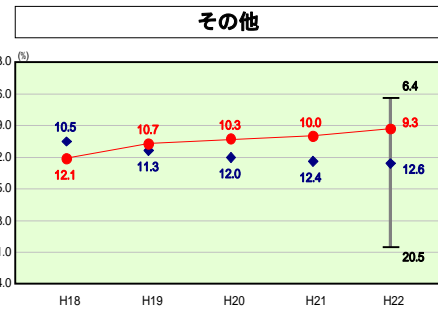
人件費の分析
前年度に比べ1.9ポイント改善した。今後も偏りのない職員年齢構想を目指した職員採用を進めることで、人件費の平準化を目指す。



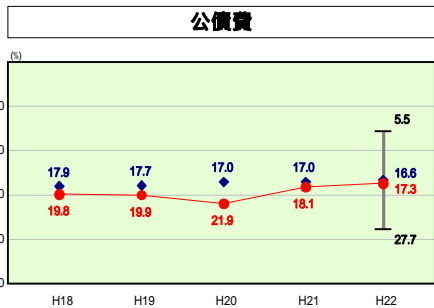
補助費等の分析
類似団体と比べて低くなっている。前年度に比べやや改善したが、今後も低い水準を維持して行く。



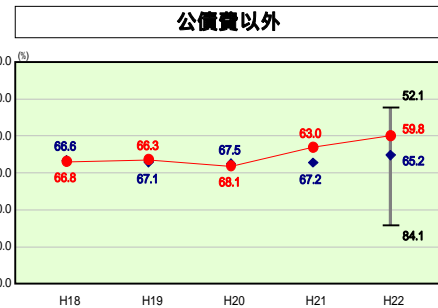
扶助費の分析
平年並みとなった。



その他の分析
類似団体と比べて低くなっている。前年度に比べやや改善したが、今後も低い水準を維持して行く。



公債費の分析
前年度に比べやや改善したが、依然として公共事業の債務が多額であり、類似団体平均を上回っている。新規事業に対する地方債発行の精査を行うと共に、引き続き繰上償還を実施する。



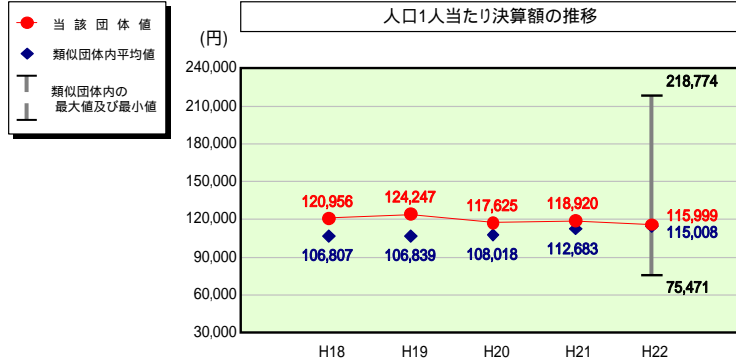
公債費以外の分析
類似団体と比べて低くなっている。前年度に比べやや改善したが、今後も低い水準を維持して行く。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県飯島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



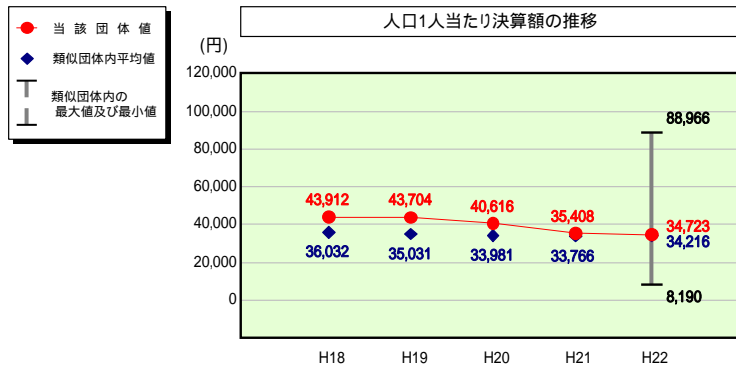
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	939,340	95,181	92,772	2.6
賃金(物件費)	76,736	7,775	8,266	5.9
一部事務組合負担金(補助費等)	122,433	12,406	14,624	15.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	29,652	3,005	2,124	41.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	40,428	4,096	4,954	17.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,921	2,120	2,299	7.8
退職金	84,719	8,584	10,031	14.4
合計	1,144,791	115,999	115,008	0.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.73	10.79	1.06
ラスパイレス指数	94.9	95.2	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

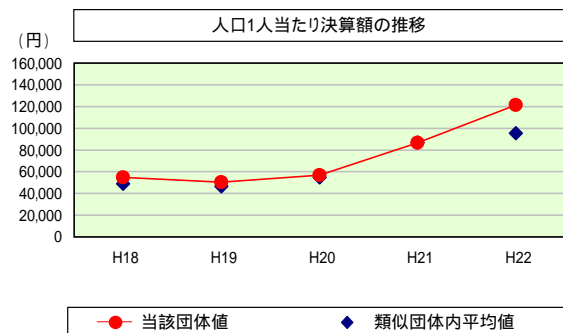


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	609,520	61,761	61,409	0.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	165,462	16,766	17,735	5.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	66,142	6,702	7,297	8.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	18,375	1,862	1,799	3.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
特定財源の額	42,547	4,311	2,166	99.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	474,267	48,056	51,876	7.4
合計	342,685	34,723	34,216	1.5

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

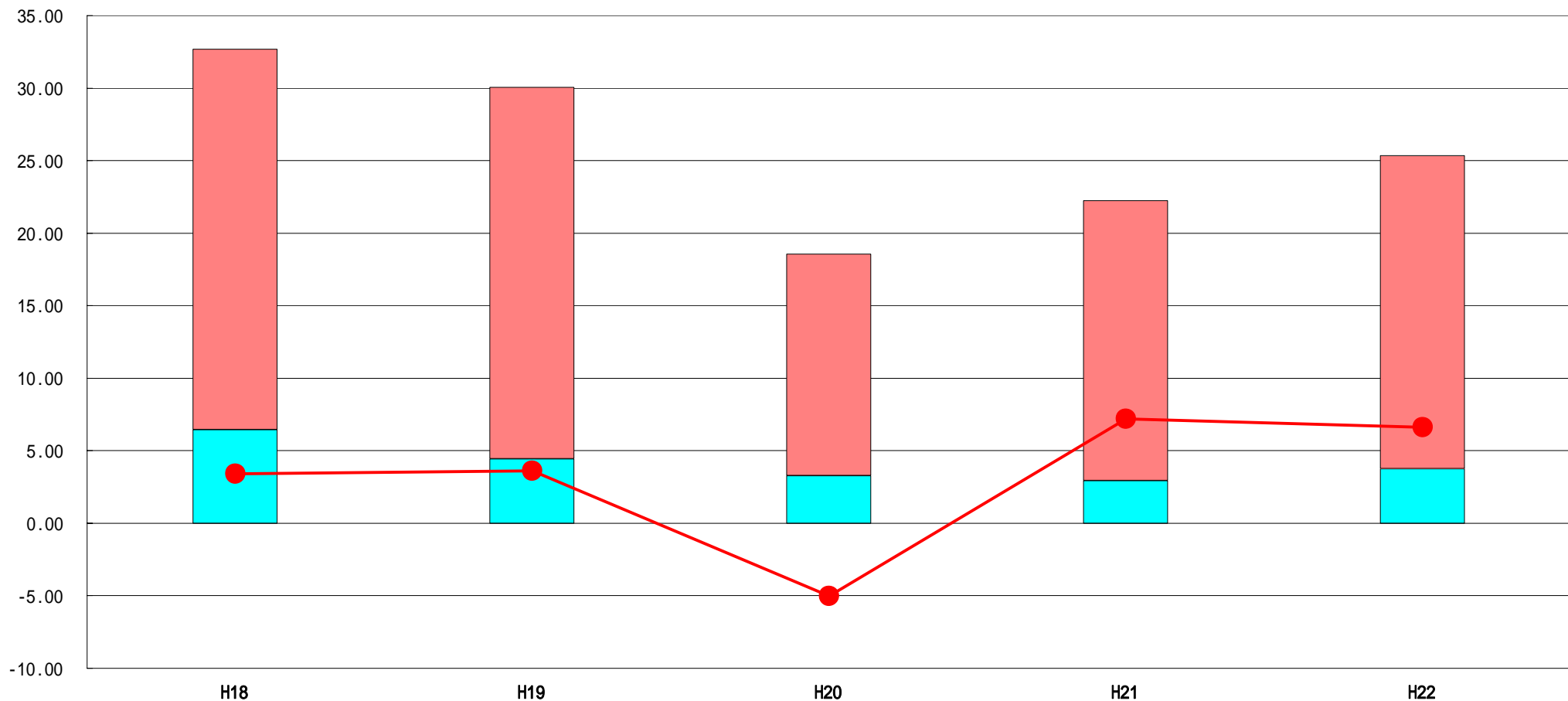
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	554,497	54,722	26.4	48,871	13.1	13.3
		191,532	57.8	30,756	17.5	40.3
H19	504,076	50,352	8.0	46,517	4.8	3.2
		210,660	11.3	26,777	12.9	24.2
H20	569,875	56,919	13.0	54,836	17.9	4.9
		261,357	24.1	30,795	15.0	9.1
H21	862,730	86,750	52.4	86,910	58.5	6.1
		472,685	82.1	50,891	65.3	16.8
H22	1,198,535	121,444	40.0	95,443	9.8	30.2
		386,852	39,199	48,538	4.6	12.9
過去5年間平均	737,943	74,037	14.2	66,515	13.7	0.5
		304,617	8.4	37,551	9.1	0.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県飯島町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		26.25	25.62	15.27	19.30	21.59
 実質収支額		6.43	4.43	3.27	2.94	3.75
 実質単年度収支		3.41	3.60	5.03	7.19	6.62

分析欄

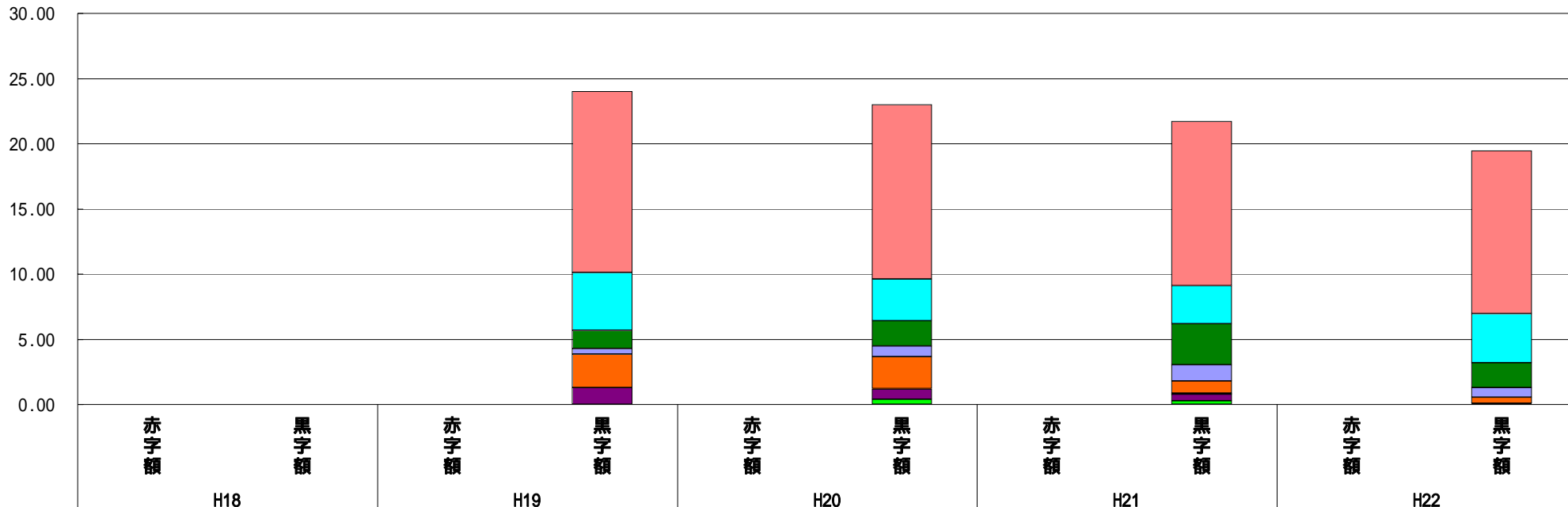
平成20年度の実質収支が少なかったため、単年度収支がマイナスとなり基金の取崩しを行った。基金残高については、将来負担率にも大きく影響するため財政規模や将来負担の規模を踏まえて、ある程度の確保を行っていく。また基金を財源に繰上償還を実施し健全化を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県飯島町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	13.87	13.38	12.59	12.49
一般会計		-	4.43	3.21	2.94	3.75
国民健康保険特別会計		-	1.41	1.95	3.14	1.94
農業集落排水事業特別会計		-	0.41	0.81	1.25	0.71
公共下水道事業特別会計		-	2.57	2.45	0.95	0.47
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.05	0.05	0.05
介護保険特別会計		-	1.30	0.76	0.51	0.04
老人保健医療特別会計		-	0.00	0.39	0.28	0.00
其他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
其他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

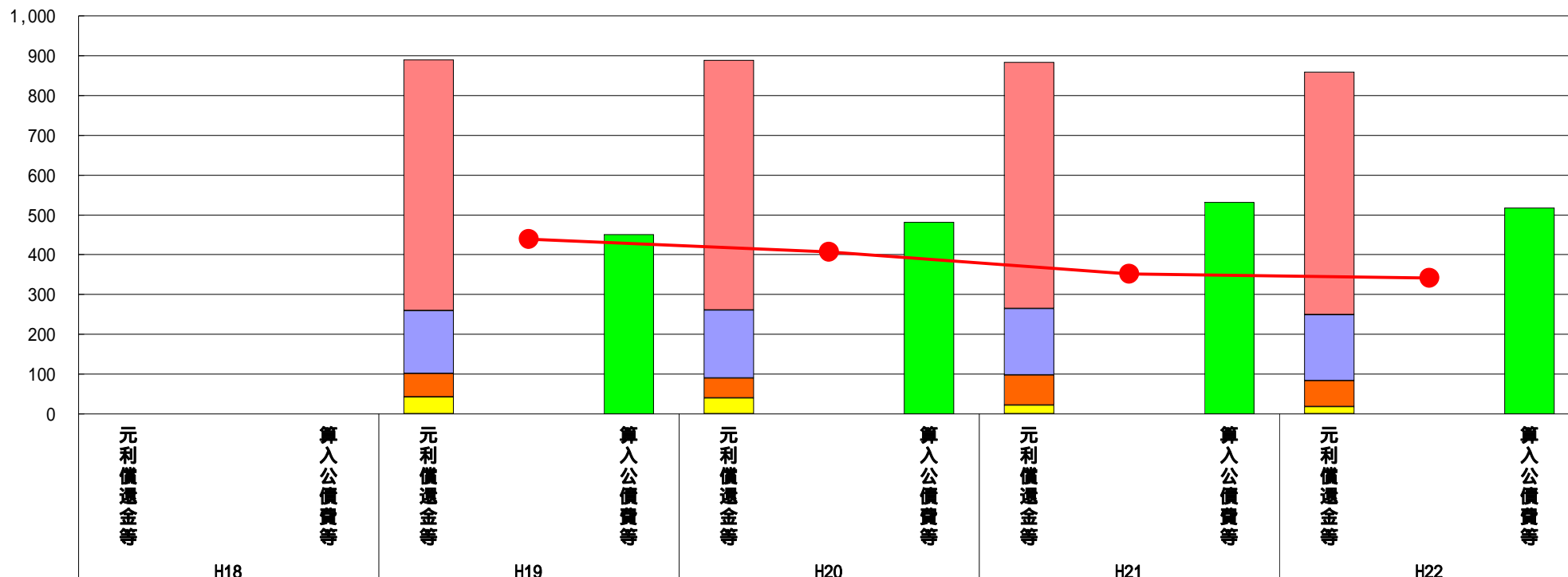
赤字なし。
黒字について、全会計で標準財政規模比の約20%となっている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県飯島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	630	627	618	610	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	157	171	167	165	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	60	50	76	66	
	債務負担行為に基づく支出額	-	42	40	22	18	
	一時借入金利息	-	-	0	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	450	481	531	517	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	439	407	352	342	

分析欄

地方債の新規発行に際しては、将来の公債費負担を的確に把握した上での適正な規模とし、繰上償還や公債費充当特定財源の確保等、公債費負担の適正化への継続的な取組みをして行く。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

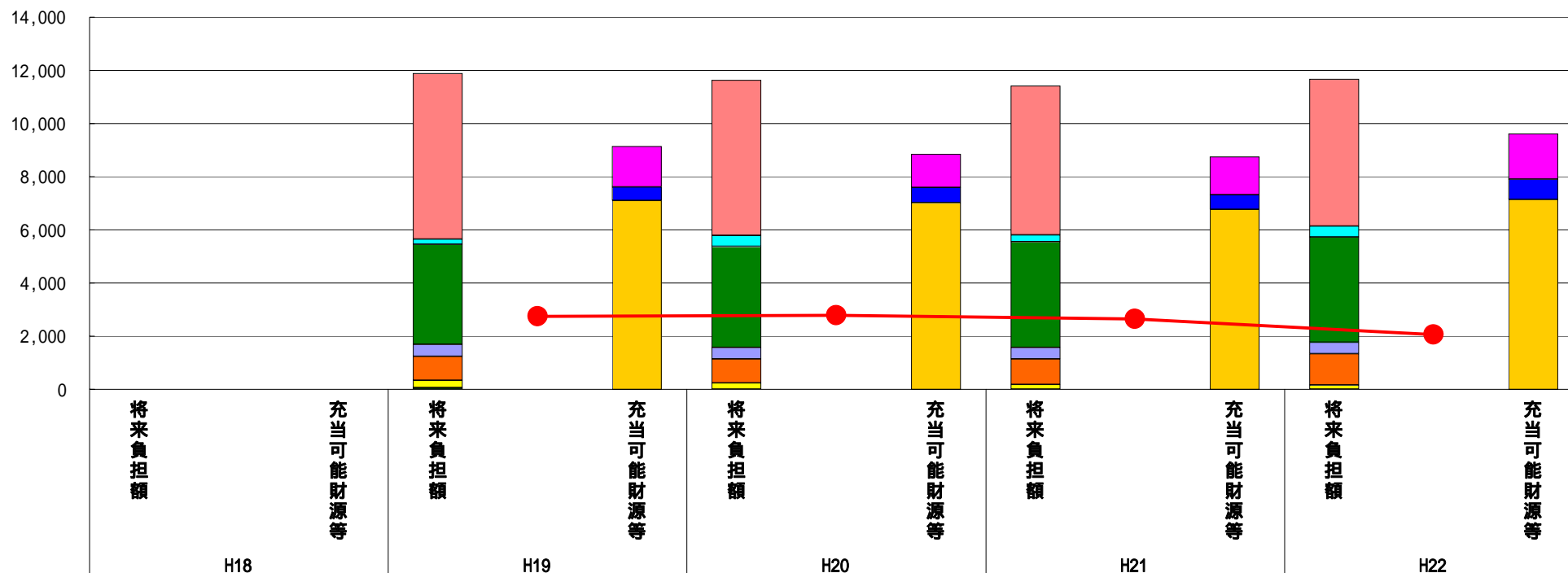
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県飯島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	6,234	5,836	5,593	5,544
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	204	411	256	412
	公営企業債等繰入見込額	-	-	3,762	3,807	3,992	3,957
	組合等負担等見込額	-	-	449	432	428	416
	退職手当負担見込額	-	-	895	900	952	1,179
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	280	226	182	164
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	63	7	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	1,527	1,260	1,438	1,713
	充当可能特定歳入	-	-	522	554	551	753
	基準財政需要額算入見込額	-	-	7,089	7,028	6,758	7,142
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	2,750	2,778	2,656	2,064

分析欄

将来負担額において、一般会計等に係る地方債現在高、公営企業債等繰入見込額が全体の2/3を占めている。
 確定している債務の他、偶発的な債務も含まれているため健全な経営の確保に努めて行く。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。